

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	佐田建設株式会社
【英訳名】	Sata Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 徹
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7
【電話番号】	027(251)1551(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田島 順一
【最寄りの連絡場所】	(東京支店) 東京都豊島区池袋二丁目48番1号
【電話番号】	03(5391)1551(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部監理課長 梅木 武
【縦覧に供する場所】	佐田建設株式会社 東京支店 (東京都豊島区池袋二丁目48番1号) 佐田建設株式会社 さいたま支店 (さいたま市大宮区浅間町二丁目252番地) 佐田建設株式会社 大阪支店 (大阪府中央区材木町1番8号) 佐田建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区橋二丁目1番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	16,262	19,299	22,899
経常利益	(百万円)	18	138	267
四半期(当期)純利益	(百万円)	364	123	605
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	436	123	680
純資産額	(百万円)	7,196	7,562	7,439
総資産額	(百万円)	16,055	19,265	17,103
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	4.70	1.59	7.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.8	39.3	43.5

回次		第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.13	1.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、デフレや欧州債務危機問題、日中関係の悪化やアジア経済の減速等により、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループはこのような状況下、受注と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、受注高は、土木関連73億3千4百万円（前年同四半期比25.7%増）、建築関連168億4百万円（前年同四半期比33.2%増）、兼業事業4億3千2百万円（前年同四半期比8.5%増）となり、合計で245億7千1百万円（前年同四半期比30.3%増）となりました。

売上高は、土木関連54億5百万円（前年同四半期比14.2%増）、建築関連134億6千1百万円（前年同四半期比20.9%増）、兼業事業4億3千2百万円（前年同四半期比8.5%増）となり、合計で192億9千9百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

繰越高は、土木関連66億8千3百万円（前年同四半期比16.2%増）、建築関連128億8千7百万円（前年同四半期比45.4%増）となり、合計で195億7千1百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。

営業損益は、工事原価の圧縮等による売上総利益の改善により、前年同四半期に比べ1億1千6百万円増加し1億4千5百万円（前年同四半期比397.7%増）の営業利益となりました。経常損益は前年同四半期に比べ1億1千9百万円増加し1億3千8百万円（前年同四半期比638.3%増）の経常利益となりました。

四半期純損益は、前期と同様の特別利益の計上がないため、前年同四半期に比べ2億4千万円減少し1億2千3百万円（前年同四半期比66.1%減）の四半期純利益となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績（相殺消去後）を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(土木関連)

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ14億9千9百万円増加し73億3千4百万円（前年同四半期比25.7%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ6億7千2百万円増加し54億5百万円（前年同四半期比14.2%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ5千9百万円増加し4億4千3百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

(建築関連)

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ41億8千4百万円増加し168億4百万円（前年同四半期比33.2%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ23億3千万円増加し134億6千1百万円（前年同四半期比20.9%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ5千4百万円増加し5億4千4百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

(兼業事業)

兼業事業の受注高は、前年同四半期に比べ3千4百万円増加し4億3千2百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ3千4百万円増加し4億3千2百万円（前年同四半期比8.5%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ1千1百万円増加し1億1千3百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金（3億8千万円）や受取手形・完成工事未収入金等（18億3千1百万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ21億6千1百万円増加し192億6千5百万円（前期比12.6%増）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金等（14億8千8百万円）や未成工事受入金（7億9千7百万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ20億3千8百万円増加し117億2百万円（前期比21.1%増）となりました。

純資産は、四半期純利益1億2千3百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億2千3百万円増加し75億6千2百万円（前期比1.7%増）となりました。

自己資本比率は、総資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4.2ポイント減少し39.3%となりました。

(3) 今後の見通し

建設業界におきましては、震災復興を中心に受注の増加が見込まれるものの、企業の設備投資に対する慎重姿勢や価格競争等により、今後も厳しい受注環境が続くものと予測されるため、現時点において連結業績予想の変更は行っておりません。

今後更に経営資源を集中し、直面する厳しい事業環境にグループ一丸となって対応し利益の向上に邁進してまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は軽微です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,606,166	77,606,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	77,606,166	77,606,166		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		77,606		1,886		1,940

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,318,000	77,318	同上
単元未満株式	普通株式 237,166		同上
発行済株式総数	77,606,166		
総株主の議決権		77,318	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式709株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	前橋市元総社町一丁目1番 地の7	51,000		51,000	0.07
計		51,000		51,000	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,385	6,766
受取手形・完成工事未収入金等	1 5,379	1 7,210
未成工事支出金	36	124
材料貯蔵品	103	97
その他	386	331
貸倒引当金	13	18
流動資産合計	12,279	14,511
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,415	1,364
土地	2,847	2,847
その他(純額)	190	164
有形固定資産合計	4,452	4,376
無形固定資産	47	43
投資その他の資産		
投資有価証券	254	254
破産更生債権等	1,669	1,661
その他	70	78
貸倒引当金	1,669	1,661
投資その他の資産合計	324	333
固定資産合計	4,824	4,753
資産合計	17,103	19,265
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 5,220	2 6,709
短期借入金	992	940
未成工事受入金	1,271	2,069
完成工事補償引当金	3	2
賞与引当金	78	39
工事損失引当金	40	-
債務保証損失引当金	137	133
その他	593	426
流動負債合計	8,338	10,320
固定負債		
長期借入金	-	120
長期未払金	577	529
繰延税金負債	43	43
再評価に係る繰延税金負債	515	515
退職給付引当金	88	89
その他	100	84
固定負債合計	1,325	1,381
負債合計	9,664	11,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	2,616	2,739
自己株式	3	3
株主資本合計	6,546	6,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
土地再評価差額金	891	891
その他の包括利益累計額合計	892	892
純資産合計	7,439	7,562
負債純資産合計	17,103	19,265

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	16,262	19,299
売上原価	15,286	18,198
売上総利益	975	1,100
販売費及び一般管理費	946	955
営業利益	29	145
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	3	3
保険配当金	-	2
その他	7	6
営業外収益合計	13	13
営業外費用		
支払利息	22	20
支払手数料	1	-
その他	-	0
営業外費用合計	23	20
経常利益	18	138
特別利益		
固定資産売却益	2	8
最低責任準備金精算に伴う影響額	315	-
支払保証事業保証給付金	54	-
貸倒引当金戻入額	14	5
債務保証損失引当金戻入額	2	3
特別利益合計	389	17
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	407	155
法人税、住民税及び事業税	49	32
法人税等調整額	6	-
法人税等合計	43	32
少数株主損益調整前四半期純利益	364	123
四半期純利益	364	123

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	364	123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
土地再評価差額金	73	-
その他の包括利益合計	72	0
四半期包括利益	436	123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436	123

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(重要なヘッジ会計の方法)</p> <p>当社は、第2四半期連結会計期間において、借入金の一部に対して金利スワップ契約を締結いたしました。なお、ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務に対して、保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
(株)タカラレーベン	120百万円	(株)タカラレーベン	300百万円
計	120百万円	計	300百万円

2 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	245百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	26 "	12 "

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
1 受取手形	28百万円	62百万円
2 支払手形	10 "	"

(四半期連結損益計算書関係)

1 1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がありません。

2 2 最低責任準備金精算に伴う影響額

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
最低責任準備金精算に伴う影響額	315百万円	百万円

最低責任準備金精算時に生じた差額であります。

3 3 支払保証事業保証給付金

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
支払保証事業保証給付金	54百万円	百万円

企業年金連合会の支払保証事業からの保証給付金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	90百万円	87百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,732	11,130	398	16,262	16,262		16,262
セグメント間の内部売上高又は振替高			236	236	236	236	
計	4,732	11,130	635	16,498	16,498	236	16,262
セグメント利益	384	489	178	1,052	1,052	76	975

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去76百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,405	13,461	432	19,299	19,299		19,299
セグメント間の内部売上高又は振替高			242	242	242	242	
計	5,405	13,461	675	19,542	19,542	242	19,299
セグメント利益	443	544	191	1,178	1,178	77	1,100

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去77百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、セグメント情報における報告セグメントは「土木関連」及び「建築関連」に区分しておりましたが、当社を取り巻く経済環境が厳しさを増す中、経営管理を充実させる観点から管理体制の見直しを検討した結果、第1四半期連結会計期間より「建築関連」、「土木関連」及び「兼業事業」のセグメント区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円70銭	1円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	364	123
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	364	123
普通株式の期中平均株式数(株)	77,558,587	77,554,693

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

佐田建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 亮 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 川 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐田建設株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。